

担い手等との意見交換の状況

日時	参加人数	主な意見	意見を踏まえた対応
<p>【第1回】 H27. 6. 8</p> <p>【第2回】 H27. 7. 22</p>	<p>28法人</p> <p>12法人</p>	<p>1 身近な所で農地の集積等の相談できる よう、地域の相談窓口を設置するとともに市町、JA等関係機関と連携して事業に取り組んでほしい。</p> <p>2 圃場整備を契機に組織化を検討しているので、圃場整備事業の進捗状況に柔軟に対応した農地の集積に協力してほしい。</p> <p>3 中山間地域では、今後益々担い手が不足すると考えられるため、地域外の担い手に積極的に参入してもらうなど支援策を講じてほしい。</p>	<p>1 機構と関係機関との連携による推進体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県農林総合事務所の職員を、各地域の担当として配置 ・ 県内の全ての市町(19市町)及びJA(17JA)と業務委託契約を締結 ・ ほ場整備事業との連携を強化するため、石川県土地改良事業団体連合会と業務委託契約を締結 ・ 機構と県、市町、JA等が一体となった取り組みを強化するため、県段階に「石川県担い手育成・農地集積推進会議」を、県内の5農林総合事務所を単位とする地域段階に「地域担い手育成支援班」を設置 <p>2 ほ場整備事業等と連携した取組の推進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備事業実施地域を中心に、県内70地区を重点地区として設置 <p>3 農地中間管理事業の戦略的な活用による企業参入の促進強化</p> <p>→ 「農業参入総合支援プログラム」を創設</p> <p>(支援内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘 致: 農業参入者の掘り起こし(農業版企業誘致) ・ 条件整備: ほ場整備事業や耕作放棄地再生利用緊急対策等を活用 ・ 営農支援: 県が栽培から販路まで総合的に支援 いしかわ農業参入支援ファンドの造成 (総額140億円) ・ 人材確保: 国の交付金事業等を戦略的に活用 ・ 収入確保: 太陽光発電等による経営安定支援